

第 1 8 期

計 算 書 類

2 0 2 3 年 4 月 1 日 から

2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 まで

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	50,250,298	流動負債	48,184,163
現金及び預金	5,532,189	未払金	1,135,227
売掛金	137,099	未払法人税等	127,055
未収入金	35,005,189	預り金	41,735,473
立替金	6,833,116	短期借入金	2,368,756
関係会社預け金	1,133,591	契約負債	788,964
その他	1,622,559	その他	2,028,685
貸倒引当金	△13,446		
固定資産	4,230,323		
有形固定資産	63,735		
建物付属設備	3,289		
工具、器具及び備品	258,510	負債合計	48,184,163
減価償却累計額	△198,064	純 資 産 の 部	
無形固定資産	3,993,675	株主資本	6,296,459
商標権	586	資本金	400,000
ソフトウェア	3,098,457	資本剰余金	400,000
ソフトウェア仮勘定	894,595	資本準備金	400,000
電話加入権	36	利益剰余金	5,496,459
投資その他の資産	172,912	その他利益剰余金	5,496,459
破産更生債権等	30,592	繰越利益剰余金	5,496,459
長期前払費用	128,384		
繰延税金資産	44,527		
貸倒引当金	△30,592	純資産合計	6,296,459
資産合計	54,480,622	負債・純資産合計	54,480,622

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書
(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,047,655
売上原価		12,771,334
売上総利益		2,276,321
販売費及び一般管理費		1,765,838
営業利益		510,483
営業外収益		
受取利息	373	
債務消滅益	6,468	
その他	1,015	7,857
営業外費用		
支払利息	11,981	
過年度債権債務修正損	7,052	
為替差損	644	
その他	2,755	22,435
経常利益		495,905
税引前当期純利益		495,905
法人税、住民税及び事業税	144,399	
法人税等調整額	7,803	152,202
当期純利益		343,702

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2023年4月1日残高	400,000	400,000	5,152,756	5,952,756	5,952,756
当期変動額					
当期純利益	—	—	343,702	343,702	343,702
当期変動額合計	—	—	343,702	343,702	343,702
2024年3月31日残高	400,000	400,000	5,496,459	6,296,459	6,296,459

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物附属設備：6年

・工具、器具及び備品：4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)長期前払費用： 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

2 引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。なお、売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性がないため売上高に含めています。

決済代行サービス

当社はクレジットカード等の決済代行サービスに関する履行義務を負っています。当該履行義務は、役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識します。当該履行義務が充足する各月にデータ処理の件数または決済金額等に応じた従量料金を収益として計上しております。通常、短期のうちに決済に関する支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

管理費用等の月額固定料金については、当該履行義務が充足される期間において各月に均等額で収益を計上しています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	9,005,683 千円
--------	--------------

短期金銭債務	1,867,316 千円
--------	--------------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	売上高	691,372 千円
------	-----	------------

	売上原価	3,964,730 千円
--	------	--------------

	販売費及び一般管理費	352,562 千円
--	------------	------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数

普通株式 13,400 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,484 千円
未払事業税等	8,453
減価償却費超過額	6,311
一括償却資産損金算入限度超過額	4,737
その他	17,851
繰延税金資産小計	50,839 千円
評価性引当額	△6,311
繰延税金資産合計	44,527 千円

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ CMS への預け入れによる資金運用等に限定した資金の運用を行っております。

売掛金、未収入金、立替金の営業債権については、与信管理の方針に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制となっております。

未払金及び預り金、短期借入金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金、未収入金、立替金、関係会社預け金、未払金、預り金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 親会社	株式会社 NTTデータグループ	(被所有) 間接 50.0	委託取引他 役員の兼任 資金の貸付 等	回線利用料等 (注)	71,247	未収入金 未払金	— —
				グループCMS (注2)	1,491,626	関係会社 預け金	1,133,591
親会社	株式会社NTTデータ	(被所有) 直接 50.0	委託取引他 役員の兼任	回線利用料等 (注)	254,497	未収入金 未払金	6,799 53,893
				業務受託収入 (注)	285,492	預り金 売掛金	1,336,163 34,121
その他の 関係会社	三菱UFJニコス 株式会社	(被所有) 直接 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済手 数料等の支払 (注)	3,638,985	未収入金 未払金	7,821,070 144,866

(注) 1. 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。
2. 資金の貸付の取引金額については、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均貸付残高を記載しております。資金の借入及び預入条件につきましては、NTTデータグループファイナンス契約に基づき決定しております。

8. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に 記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	469,885 円 00 銭
(2) 1株当たり当期純利益	25,649 円 44 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,296,459
普通株式に係る純資産額(千円)	6,296,459
普通株式の発行済株式数(株)	13,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,400

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	343,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	343,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,400

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）
の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物付属設備	3,289	—	—	3,289	△2,465	△925	823
	工具、器具 及び備品	293,494	4,405	39,390	258,510	△195,598	△28,152	62,911
	計	296,784	4,405	39,390	261,799	△198,064	△29,077	63,735
無形 固定 資産	商標権	919	438	438	919	△333	△39	586
	ソフトウェア	7,143,919	967,498	53,881	8,057,536	△4,959,079	△1,089,907	3,098,457
	ソフトウェア 仮勘定	375,347	1,578,371	1,059,122	894,595	—	—	894,595
	電話加入権	36	—	—	36	—	—	36
	計	7,520,222	2,546,308	1,113,442	8,953,087	△4,959,412	△1,089,946	3,993,675
長期前払費用		73,453	121,511	66,580	128,384	—	—	128,384

（注１）当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額
工具、器具及び備品	監視カメラ交換、サーバ等の増設	4,405千円
ソフトウェア	顧客サービス提供用	885,281千円
ソフトウェア仮勘定	顧客サービス提供用	1,414,044千円
長期前払費用	外部接続サービス導入、管理ツール開発委託	114,584千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	66,872	6,393	28,597	628	44,039

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	42,071	
給料及び手当	657,837	
旅費交通費	6,044	
賞与	95,309	
福利厚生費	14,642	
賃借料	48,215	
その他施設利用料等	9,600	
租税公課	25,514	
減価償却費	41,724	
販売促進費	189,214	
消耗品費	6,204	
一括償却資産	399	
通信費	133,455	
水道光熱費	3,563	
採用費	35,829	
業務委託費	337,725	
人材派遣委託費	90,774	
接待交際費	6,622	
諸会費	2,165	
貸倒引当金繰入	5,764	
保険料	8,139	
その他	5,021	
計	1,765,838	